

# 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

#### ①法人の名称

学校法人白峰学園

#### ②主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

横浜市港南区港南台4-4-5、045-833-7100、045-832-7246、<http://www.yokotan.ac.jp/>

### (2) 建学の精神

建学の精神「愛と奉仕」と教育理念

クリスチャンであった平野恒により創立された本学は、『キリスト教の「愛と奉仕」を精神の礎として社会に貢献する人材を育成する』ことを建学の精神としています。

この建学の精神に則り、保育科単科の本学では、『キリスト教の「愛と奉仕」の精神を育む人間教育、教養教育によって、個々の人間性をより豊かなものとし、「保育者養成の道ひとすじに」、児童の福祉と幼児教育に関する専門的知識と実践による技術を教育することを通じて、子どもたちの「豊かな育ち」を支えることができる、「愛」に満ち、「人間性」と「実践力」に優れた、さらに「自己成長力」を備えた保育者を育てる』ことを教育理念・教育目標としています。

### (3) 学校法人の沿革

1940年12月 平野恒が横浜保姆学院を創立し、幼児教育に携わる幼稚園、保育所の保母養成所として発足。

1945年 5月 戦災にあい休校。

1947年 4月 仮校舎にて再開。

1948年 5月 横浜市南区平楽に校舎を新築。

1948年12月 児童福祉法に基づく厚生大臣指定の保母養成校となり神奈川県への委託校になる。

1949年 4月 横浜保育専門学院と改称。

1962年 9月 横浜市南区中村町4丁目に移転。

1966年 1月 学校法人白峰学園設立。横浜女子短期大学設置認可。平野恒理事長就任。

4月 平野恒学長就任。

1970年 4月 横浜市磯子区洋光台3丁目に横浜女子短期大学附属幼稚園開設。

1976年 7月 横浜市港南区港南台9丁目に運動場開設。

1979年 4月 横浜市港南区港南台4丁目に新校舎を建設し移転。

1980年 3月 体育館落成。

1983年 3月 講堂落成。白峰学園横浜女子短期大学保育センター開設。

1987年10月 新図書館落成。

1996年10月 横浜女子短期大学55周年記念式典挙行。

1998年 1月 創立者・平野恒理事長・学長逝去。平野建次理事長就任。

1998年 2月 平野建次学長就任。

2019年 1月 平野建次理事長・学長逝去。平野成輔理事長就任。佐藤寛之学長就任。

### (4) 設置する学校・学部・学科等

保育科

### (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2024年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
横浜女子短期大学 保育科	150名	52名	350名	116名

## (6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
横浜女子短期大学	33%	32%	36%	49%	52%

## (7) 役員の概要

理事 定員5～7名

平野 成輔	2002年5月31日	常勤	学) 白峰学園理事長
篠崎 芳明	2004年5月31日	非常勤	篠崎・進士法律事務所所長
松川 和義	2018年5月31日	非常勤	社福) イクソス会理事長
佐藤 寛之	2019年1月18日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学学長
岡本 眞幸	2024年2月6日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学教授・学務部長

監事 定員 2名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
鵜田 要一	2004年5月31日	非常勤	
船田 松代	2020年5月31日	非常勤	学) 白峰学園小百合合同窓会名誉会長

## (8) 評議員 定員14～17名

氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
平野 成輔	1997年3月19日	常勤	学) 白峰学園理事長
戸田 節子	1996年5月31日	非常勤	学) 白峰学園小百合合同窓会顧問
坂井 章子	1998年5月31日	非常勤	NPO法人キッズポケット理事
佐藤 寛之	2002年5月31日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学学長
篠崎 芳明	2004年5月31日	非常勤	篠崎・進士法律事務所所長
岡田 栄一	2006年5月31日	非常勤	岡田眼科院長
柳川 昌恵	2016年5月31日	非常勤	学) 柳川学園理事長・園長
岡本 眞幸	2018年4月1日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学教授・学務部長
松川 和義	2018年5月31日	非常勤	社福) イクソス会理事長
武田 敦子	2019年5月31日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学附属幼稚園園長
石田 みどり	2020年5月31日	非常勤	社福) 白峰会理事・中村愛児園園長
大塚 道子	2022年5月31日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学総務部長
北本 洋子	2022年9月16日	常勤	学) 白峰学園横浜女子短期大学客員教授
田野岡 由紀子	2024年2月6日	非常勤	学) 山王台学園 理事長・学園長

## (9) 教職員の概要

短期大学 本務教職員 21名・平均年齢55.0歳  
 兼務教職員 28名・平均年齢52.0歳  
 附属幼稚園 本務教職員 7名・平均年齢34.3歳  
 兼務教職員 5名・平均年齢53.2歳

## (10) その他

系列校の状況

・横浜女子短期大学附属幼稚園 所在地 横浜市磯子区洋光台3-3-30

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

- ・「学習成果」、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程の編成・実施の方針」、「入学者の受け入れ方針」

学習成果：「本学保育科の2年間の学びで獲得可能なもの」

#### ◇ 育まれる資質・能力

##### I. 人としての基本的資質・能力

###### I-1 人としての基礎的資質

① 人を愛する心

② 奉仕の心

③ 自尊・自律の心

###### I-2 社会人としての基礎力

① 知識・技能とそれを活かす思考力

② 人と連携・協働する力

③ 主体的に学びに向かう力

##### II. 保育者となるために必要な基礎的資質・能力

###### II-① 教育愛・使命感

###### II-② 保育者としての社会的スキル

###### II-③ 乳幼児の理解とクラス・グループの運営力

###### II-④ 保育内容とその指導力

#### ◇ 認証される成果

所定の単位を修得し、以上の資質・能力の基礎を身につけることにより得られるもの

- 短期大学士（保育学）の学位取得
- 保育士証・幼稚園教諭二種免許状の取得

卒業認定・学位授与の方針：ディプロマ・ポリシー

本学保育科で2年以上（4年以内）学修し、学則に定める所定の単位を修得し、上記「学習成果」として「育まれる資質・能力」の基礎が身についた者に「短期大学士（保育学）」の学位を授与します。あわせて、必要な単位を修得し、特に学習成果の「保育者となるために必要な基礎的資質・能力」を身につけることにより、保育士証と幼稚園教諭二種免許状を取得することができます。

教育課程の編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー

学習成果として「育まれる資質・能力」の基礎を広く多面的に育成するため、学則の規定により所定の単位数を割り当てた教科目を、大きく「教養科目」と「専門教育科目」の2領域に分けて設置しています。

◆「教養科目」は、主として、学習成果として「育まれる資質・能力」のうち、特に「人としての基本的資質・能力」の育成に資する教科目です。

なお、本学独自の科目として、建学の精神である「愛と奉仕」の精神を根本から説き伝える「キリスト教の精神」Ⅰ・Ⅱ（1年次・2年次通年）、並びに、本学保育科の全教科目の学びの基礎となり、きめ細かな学習支援やキャリア支援を行う、少人数制・ゼミ科目の「教養演習」（1年次通年）、「保育総合演習」（2年次通年）を設置しています。

◆「専門教育科目」は、主として、学習成果として「育まれる資質・能力」のうち、特に「保育

者となるために必要な基礎的資質・能力」の育成に資する教科目です。

なお、本学では、保育実践の基礎となる音楽表現の基礎技能を育てる「保育環境構成技術(音楽)」Ⅰ・Ⅱや、グループでの保育表現の演習活動を展開する「保育内容研究」を設置しています。また、保育士養成科目の「保育内容の理解と方法」に関する教科目においては、「子どもの生活と遊び」Ⅰ～Ⅲを設置しています。

さらに、「保育・教職実践演習(幼稚園)」に関しては、全専任教員(現場経験者を含む)と現場に立つ保育者の指導により、学生各自が今までの保育に関する学びを振り返りつつ、自分の学びを全面的に見直し、深化させ、実践力を高められるよう、学びの統合・総合化が図れるカリキュラム構成としています。

◆なお、以上の所定の教科目の履修に加えて、2年間の行事、日常生活、課外活動の全般を通じて、学習成果として「育まれる資質・能力」の基礎を育む支援をしていくことも、本学の広義の教育課程と位置づけています。

入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー

学習成果として「育まれる資質・能力」にある通り、人を大切に、社会に寄与する「愛と奉仕」の精神を基盤とした教育愛や使命感・責任感のある保育者を志し、本学保育科での学修を達成するために必要な基礎的知識・技能とそれを活用しうる思考力を備え、生涯にわたって主体的に多様な人々と協働して学び続けていく諸特性を備えた人物を求めています。

「本学が求める人物像」は

- 保育者をめざす強い目的意識をもっている
- 他者を理解し思いやる心をもっている
- 自ら主体的に学びに向かう力をもっている
- 保育者にふさわしい以下のような人柄・能力をもっている
- 明朗さ ●社会性 ●協調性 ●奉仕の心
- マナーを含めた社会常識 ●自己表現力 ●国語力(特に文章表現力)

このように、心豊かで、社会性のある、コミュニケーション能力に優れた人に、ぜひ入学してもらいたいと願っています。

具体的に高校までに習得すべき内容等として、保育・幼児教育に携わる保育者になるということから当たり前のことと思いますが、

- コミュニケーションの基本である「挨拶」ができること
- 社会的規範・ルールを順守することができるといったことも含めた「社会常識」を有していること
- 自律的に心身の健康を維持する生活をおくっていることを挙げておきます。

将来保育者として、子どもと関わるためにできるだけたくさんの知的な引き出しを用意しておくことも大切です。

そのために、本学に入学してからも多くのことを学びますが、高校での学習の段階においても、3年間を通じて、特定の教科に限定することなく、幅広く、全教科に渡って、しっかり学習に取り組んでいることが大切になります。

また、保育士資格や幼稚園教諭二種免許状の取得要件となる科目を全て学習していく必要があることから、苦手な科目にも取り組もうとする基本的な学習姿勢、学習意欲を持っていることが重要になります。

そして、「本学が求める人物像」の項目にも掲げましたが、「国語力」は保育者にとって特に大切な能力です。

保育の現場では、日誌など種々の記録・書類を作成し、連絡帳を書き、クラス便り等を発行することが日常的仕事に含まれていますし、実習でも日誌記録作成等は必須です。

このようなことから、現代国語、現代文に関連する科目の習熟度は概ね平均的水準以上であることが要件となります。(余裕がある人は、入学までに、漢字検定の少なくとも準2級、できれば2級の取得が望ましいでしょう。)

・研究活動について

本学は、保育科単科の短期大学であり、先に記載した、「建学の精神」の実現と、各学生が「学習成果」を獲得できるように、教育に関する3つの方針を踏まえ、本学の教員には、研究費の支給を行ない、保育学、保育実践、保育技術、保育者養成教育に関連する研究分野を中心に研究を進めることを希求し、研究・紀要編集委員会を組織して、2024年度も、学内研究発表会を開催、横浜女子短期大学研究紀要を刊行した。

本学教職員は、研究会を組織し、FD・SD活動とも連動させ、協同での研究活動にも取り組み、本学研究紀要への投稿の他、保育学会を中心に、研究発表活動、学会誌等への研究論文の投稿、発表等を行なった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

◆中期的な計画

【教学】

中期計画として2023年3月に作成した「本学の入学定員削減と今後の運営—2023～2027年度の教学・人事・施設整備・財務等の概要—」（計画期間2023年度～2027年度）の第2年度となる2024年度は、短期大学の1時限あたりの授業時間をこれまでの90分から100分に変更した。授業時間を従来の90分から100分あるいは105分に増やす動きは、既に多くの大学で見られ、本学も教育の質向上に向けた取り組みの一環として中期計画に盛り込み、予定通り100分授業に移行した。1時限あたりの授業時間を増やすことで、対話型、問題発見・解決型授業を行いやすくなり、一方で授業回数は減り学事日程に余裕が出てくるため、授業以外の教育活動の充実を図り、在学生の満足度向上につなげている。

【人事】

全体的に年齢構成が高い状態にある教職員の若返りを図ることを基本方針とし取り組んでいる。2024年度は、附属幼稚園で4月から新卒の専任教諭1名が入職し、年度末に専任教諭として20歳代の経験者1名の採用（2025年4月1日付）を決めた。一方、3月末の退職者は、短期大学で教員2名（自己都合）、附属幼稚園で専任教諭1名（自己都合）となっている。

【施設整備】

施設設備については、良好な教育環境と安全性を維持するため、保守点検等を踏まえ、毎年度作成する単年度の事業計画に沿った各種の更新・改修工事や緊急対応工事等を行っている。2024年度は、短期大学で本館の中央監視盤リモートユニット更新工事、附属幼稚園で屋内消火栓設備の修理、保育室洗面所の水漏れ補修を行った。

【財務】

短期大学部門の大幅な学生数減少を受け、法人全体の事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は支出超過の状態が続き、財務状況は一段と厳しさを増している。そうした中で本学園は、短期大学について2026年度以降の入学生募集を行わず、学生募集を停止することを決定した。文部科学省の学校法人運営調査結果により本学園は2023年度末に集中経営指導法人（経営改善計画期間2024～2028年度）の指定を受けており、2025年度も引き続き文科省の指導・助言に基づき財務改善に向けた施策を推進していく。

◆2024年度における事業の進捗・達成状況

2024年度も、本学の建学の精神に則り、また、2023（令和5）年度に実施された大学・短期大学基準協会による認証評価に係る評価・意見、さらには、文部科学省及び学校法人運営調査委員会よりの指導、意見、アドバイスを踏まえ、理事会、評議員会、監事よりの提言も受けて、本学の事業改善計画を策定し、教職員一丸となって学生募集対策、教育事業等の改善を進めることとした。年度の開始にあたっては、教職員の間で、情報、危機意識の共有、意思統一、協力態勢の強化を図るために、理事長、学長による今後の本学の取り組みに関する説明会、全体会を開催し、教職員の結束、協力の呼びかけを行なった（2019年度に開始し、以降定例化させている）。

2024年度の事業は、上述の事業改善計画の一環として、2025年度入学者数100名確保を目標に学生募集活動を展開した。学生募集事業と連動して、教学面でカリキュラムの見直しを進め、2025年度より、保育科へのコース制の導入を決定し、長期履修制度も活用して、幼稚園教諭二種免許状と保育士資格取得を目指す「本科 幼・保子ども学コース」（2年課程、3年課程）、幼稚園教諭二種免許状取得を目指す「専科 幼稚園教諭養成コース」（2年制）、保育士資格取得を目指す「専科 保育士養成コース」（2年制）の4コース制で学生募集を展開した。入学金を25万円から10万円に引き下げ、コース毎に、資格取得に必要な単位数に基づいた授業料を設定することにより、入学時校納金の額で、保育者養成系の他の短期大学や専門学校に比較して優位となるように設定を行った。さらに、神奈川県職業訓練事業に関連して、「専科 保育士養成コース」枠を活用して）委託訓練受講生の受け入れを行うこととした。また、専任教職員が、指定校への大学案内配布、募集要項配付、出願要請などのための高校訪問を実施した。

オープンキャンパスについては、おおよその参加人数を把握し、円滑な学生募集活動を行うために、参加者には基本的に予約してもらう形式で開催した（予約なしでも参加可能として公表している）。なお、Web・リモートによる入試相談などの学生募集活動も希望に応じて対応した。

オープンキャンパス等の学生募集活動を通じて、保育科に新たにコース制を導入することと、そのメリットについてアピールを行うと共に、前年度と同じように、トータルとして、「人と人の触れ合い」を基盤にする「保育」の仕事の素晴らしさと、その「人と人の触れ合い」が、本学の教育、学生生活の大きな魅力であることをアピールした。

その学生募集活動の結果、入学者確保に関する2024年度の事業の達成状況についてだが（過去の結果については、事業報告書の「1. 法人の概要（6）収容定員充足率」の数値に反映されているので参照のこと）、少子化が進行し続け、18歳人口も急激な減少が続く段階に突入している中、短期大学への進学者が進学者全体の2.91%に留まり、急激な少子化進行に伴い、「今後、保育・幼児教育のニーズが低下していく」といった見方が、志願者層、その家族、高校の進路指導担当者に広がり、社会報道も作用して、志願者・進学者の保育・幼児教育系離れを引き起こしたことに加え、2024（令和6）年度からの「高等教育の就学支援新制度」の対象となる教育機関に関する条件強化により、入学定員充足率が低い状態が続いていた本学が、この「就学支援新制度」の対象外となったことも大きなマイナス要因となり、上述した、学者数の回復・増加を目指すためにさまざまに工夫して展開した学生募集の取り組みも功を奏さなかった。

このような学生募集の結果に基づいた、2025年2月6日理事会の「2026年度以降の学生募集停止」の決定に従い、2026年度に向けての2月以降の学生募集活動は中止した。

本学の定員充足率は2024年度当初の33%だったが、2025年度当初段階では27%まで下降した。

教育事業については、2024年度は、入学者数の回復へ繋げるための根本的課題という認識の下に、時代の求めに対応した教育内容の実現、入学者の特性に沿い、ニーズに対応できる短期大学教育を実現していくために、各学生のニーズに対応した教育と、行事の単位化、キャリア教育及びキャリア支援の単位化を実現させる『新教育課程』移行6年目となり、教育内容の改善を引き続き推し進めた。また100分授業の導入を行った。実習教育は教育実習、保育実習ともに、計画に沿いつつ、必要に応じて個別に日程調整等を行うことで遂行した。

また、本学学生が、専門教科の授業で白峰保育園、中村愛児園と交流する実践学習を実施した。学校行事に関しては、新たな行事の導入もあり、全体として見直しを進めた結果、「美しき躍動」、1・2年全体での「運動会」に関しては、事業計画から外すこととした。学生生活満足度、学生生活、ひいては本学の魅力度アップとして始めた学園祭『よこフェス』に関しては、約400名（前年度比約-100名）の入場者を集めた。

さらに、地域貢献事業として、保育センターでは、キャリアアップ研修を核に事業を展開し、公開講座を別途開催し、幼稚園教諭、保育教諭も含めた保育専門職者を幅広く対象とした研修事業を実施した。また、地域の乳幼児とその保護者を対象に、子どもの年齢に対応した2タイプのよこたんパーク事業を実施した。体操教室も展開した。図書館の附属幼稚園関係者による利用も行い、また、姉妹法人の白峰保育園などからの施設利用希望にも柔軟に応じるようにした。

2024年度も、前年度に引き続き、保育人材の確保に向けての、横浜市、神奈川県行政、横浜市の幼稚園団体、保育園団体、神奈川県の保育園団体との連携に関する動きがあり、話し合い、意見交換等の機会には、学長や関係教職員が参加した。

なお、2025年度については、2025年度入学生は、新しい教育課程に基づき、教育を実施していく。

### (3)その他

学事の実施等に関する概要等  
《横浜女子短期大学》

月	日(曜日)	学年	事 項
2024年 4月	1日(月)	2	オリエンテーション
	2日(火)	2	授業開始
	3日(水)	1	入学式
	4日(木)・5日(金)	1	オリエンテーション
	8日(月)	1	午前 よこたんスタートアッププログラム(聖書配布) 午後 新入生歓迎会
		2	午前 授業 午後 新入生歓迎会
	9日(火)	1	授業開始
	16日(火)	2・1	健康診断
19日(金)～	2	保育実習Ⅰ(施設)開始	
5月	14日(火)～20日(月)	1	1日実習(5/14.17.20)3日間
	25日(土)	2	よこたんパーク
6月	3日(月)～24日(月)	2	教育実習(2年次)(実習指定園に配属・15日間) (予備日含む)
	6日(木)	1	施設見学
7月	6日(土)	2	よこたんパーク・見学
	22日(月)	1・2	終業集会
	23日(火)～26日(金)	1	定期試験・補講・ピアノ課題発表
	29日(月)・30日(火)	2	
	27日(土)～9月25日(水)	1	夏季休業
	31日(水)～9月25日(水)	2	
8月	3日(土)	2・1	おもちゃインストラクター養成講座
	22日(木)・23日(金)	2・1	前期臨時試験
	29日(木)	2	実習オリエンテーション
9月	2日(月)	1	実習オリエンテーション
	2日(月)～20日(金)	2	保育実習Ⅱ・保育実習Ⅲ(予備日含む)
	5日(木)～24日(火)	1	教育実習(1年次)(予備日含む)
	26日(木)	2・1	後期始業集会
10月	25日(金)・26日(土)	2・1	学園祭準備
	27日(日)	2・1	学園祭
	28日(月)	2・1	学園祭振替休日
	31日(木)	2	特別研修 1日目 自宅研修
11月	1日(金)	2	特別研修 2日目 テーブルマナー研修(デイス・ニオンバサダーホテル)
	28日(木)・29日(金)	2	看護学校との合同授業
	30日(土)	2	「保育の日」
12月	11日(水)	1	附属幼稚園クリスマス(於:本学講堂)
	14日(土)	2	よこたんパーク・見学
	18日(水)	2・1	クリスマス集会

12月24日(火)～1月5日(日)	2・1	冬季休業
2025年 1月	6日(月)	2・1 新年集会
	16日(木)	2・1 実習報告会
	29日(水)	2・1 保育内容研究発表会
	30日(木)～2月4日(火)	1 定期試験・補講・ピアノ課題発表
	31日(金)～2月3日(月)	2
2月	4日(火)・5日(水)	2 乳幼児応急手当認定資格
	6日(木)	2 食育インストラクター集中講座
	7日(金)	1 実習オリエンテーション
	12日(水)～26日(水)	1 保育実習Ⅰ(保育園)(県内保育所に配属・12日間)
	21日(金)・25日(火)	2 後期臨時試験
3月	14日(金)	2 卒業式【卒業生・教職員(非常勤含む)・父母等参加】
	17日(月)・18日(火)	1 後期臨時試験
	19日(水)～31日(月)	1 春季休業
	21日(金)	新1 入学生連絡説明会

《実習に関する連絡会議の開催》

- 1 1月19日(火) 2学年配属の児童福祉施設に対する保育実習連絡懇談会(学内で開催)  
 1 1月21日(木) 2学年配属の幼稚園に対する教育実習連絡懇談会(学内で開催)

《学生募集対策》

- 1) 学生募集要項、大学案内の発行
- 2) 各種進学説明会への担当者派遣
  - イ. 神奈川県私立短期大学協会主催「県内公私立高等学校進学担当者との進学懇談会」
  - ロ. 神奈川県私立短期大学協会主催「高校生と保護者のための進学相談会」
  - ハ. ㈱さんぼう等企画会社の進学説明会(県内高校会場を含む)
- 3) 受験情報誌等に広告を掲載

4) オープンキャンパス・入試相談会・入試個別相談会

2024年	4月29日(月祝)	オープンキャンパス(10:00～13:00)
	5月19日(日)	オープンキャンパス(17:00～19:00)
	6月15日(土)	入試相談会(10:00～13:00)
	6月28日(金)	トライイットオープンキャンパス(17:00～19:00)
	6月30日(日)	オープンキャンパス(10:00～13:00)
	7月21日(日)	総合型事前体験日
	7月26日(金)	トライイットオープンキャンパス(17:00～19:00)
	7月27日(土)	オープンキャンパス(10:00～12:00)
	8月6日(火)	総合型事前体験日
	8月9日(金)	トライイットオープンキャンパス(17:00～19:00)
	8月10日(土)	オープンキャンパス(10:00～12:00)
	8月23日(金)	トライイットオープンキャンパス(17:00～19:00)
	8月24日(土)	入試相談会(16:00～19:00)
	9月27日(金)	トライイットオープンキャンパス(17:00～19:00)
	9月28日(土)	オープンキャンパス(10:00～13:00)
	10月5日(土)	入試相談会(16:00～19:00)
	11月23日(土祝)	入試相談会(10:00～13:00)
2025年	1月10日(金)	入試相談会(16:00～19:00)
	2月8日(土)中止	オープンキャンパス
	3月20日(木祝)中止	オープンキャンパス

《入学試験》

2024年 9月16日(月祝) 総合型選抜入試Ⅰ期  
10月20日(日) 総合型選抜入試Ⅱ期  
11月10日(日) 指定校型選抜入試・同窓生ファミリー入試Ⅰ期・  
地域特別型選抜入試Ⅰ期・総合型選抜入試Ⅲ期  
12月 8日(日) 同窓生ファミリー入試Ⅱ期  
2025年 1月18日(土) 総合型選抜入試Ⅴ期  
(入学前教育)  
3月 3日(月) 総合型選抜入試Ⅶ期

《横浜女子短期大学保育センター事業》

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市からの補助金および横浜女子短期大学負担金による研修・研究事業【一部の研修をオンライン(zoom)で開催】

《地域貢献事業》

- 1) 講演会等、協力会・同窓会との共催による文化事業の開催【中止】
- 2) 公開講座 「おもちゃインストラクター養成講座」対象：一般
- 3) よこたんパーク 対象：幼児、  
よこたんパークひだまりルーム 対象：未就園児
- 4) 体操教室 対象：地域の一般社会人 於：本学体育館  
第2・4火曜日午前中、年間12回

《施設整備事業》

中央監視盤リモートユニット更新工事 4,224,000円

◎2024 年度に実施した学生募集及び教育事業強化ポイント（概要・集約表）

「共にある教育」の実現と「卒業後もずっと支援が得られる横浜女子短期大学」のアピール

- I. 保育科志願者回復に向けての学生募集対策(入試広報室を軸に、ICT, 教職員、学生の力も活用し、入試広報業務拡大に対応)
- II. 社会的状況に対応し、魅力ある実践力を高める教育活動に関する取組
- III. 学生の現状を踏まえた学生生活支援・行事

<b>I. 学生募集対策：「学生の心に寄添い、共にある横浜女子短期大学」、生き生きした学生、温かみのある校風のアピール</b>	
1. 高校への働きかけ、中高キャリア教育への協力	(a)指定校訪問重点校 70 校へ訪問年 3 回実施、高校ガイダンス等の増強（入試広報室、教員が担当） (b)出前授業 12 講座の実施（中学・高校対象）をホームページ等に掲載、高校訪問時に PR
2. メディア（媒体）（情報発信①）	(a)大学案内リニューアル (b)SNS（TikTok、Instagram、LINE、X（旧 twitter））、YouTube 動画による情報発信強化・活性化 (d)定期的なオープンキャンパス参加促進 DM 発送
3. 会場・高校ガイダンス（情報発信②）	(a)高校ガイダンスの実施教強化（特に 1・2 年生向けのガイダンス強化：専任教員による実施を特に強化） (b)会場ガイダンスは横浜、横須賀地区を中心に参加実施
4. オープンキャンパス・入試相談会（志願者に活気ある、楽しい横短を実感させる情報発信、ニーズに合わせた開催方法、内容）	(a)参加者のニーズに合わせた対面方式のオープンキャンパス、トワイライトオープンキャンパス、入試相談会、平日個別相談（Web 対応も）・見学の開催、事前面談日を、時期・時間帯、方法を工夫して実施 (b)学生スタッフの育成強化。スタッフリーダー核にしたスタッフの組織化、スタッフ間コミュニケーションの強化。主体的に企画、運営にかかわる雰囲気をつくる。学生による司会、プログラム発表 (c)志願度を高める体験授業、志願者父母等向け解説講座 (d)学内展示及び照明照度及び BGM の工夫 (e)よこたんパーク“わくわくランド”見学会実施
5. 2025 年度入学試験方法の調整、競争力強化のための校納金額の配分調整、特待生制度等の拡充策※費用負担軽減等による志願者掘り起こし	(a)総合型選抜入試は、体験型と小論文型の選択制に簡略化、検定料コンビニ払い、出願書類の簡素化、小論文を含めた受験負担の軽減、（一般選抜、社会人入試以外の面接・口頭試問の事前代替実施）、受験機会の拡大（総合型選抜を中心に試験回数を増加）。 (b)2025 年度よりの保育科へのコース制導入を前提に、卒業までの校納金配分額を調整し、入学時納入額を大幅に下げて、競争力を強化。特別指定校含む指定校受験者 10 名の特待生枠、同窓生ファミリー入試の特待生枠 10 名、地域特別入試の特待生 5 名、計特待生（入学金免除）枠最大 25 名。
<b>II. 教育活動に関する取組：「共にある教育」「主体性・自主性・意欲が高まる教育・生き生きした学び」「実践力が高まる教育」の実現</b>	
6. 教育課程	(a)社会の動向に対応して、社会の変化に対応できる知識・技能、学習能力を育成する教育の実施（1・2 年） (b)ディプロマポリシー、学習成果の達成を図る総合的な教育の実施。ゼミを組み込み、卒業必修とした教養科目を中心に行事とキャリア教育を実施。ディプロマポリシーと各科目の関係、カリキュラムマップの提示 (c)学事に余裕・柔軟性を生む 100 分授業への移行と 100 分授業実施にあわせた授業方法改善の取組み (d)学修全般に対する学生の主体性・自主性、意欲の向上を、教養、専門教育、学生生活全体を通して推進 (e)保育分野の実践、生活に繋がり、学生がより興味を持てる授業の実施（科目間総合性と学習意欲の強化） (f)実務経験者の非常勤講師登用、保育現場の協力を得て行なう専門教育、教養教育内容の拡充((d)と連動) (g)教育技能、学生生活支援力の向上（FD、SD 研修による強化・育成）
7. 実習・実習指導	(a)実習教育用の本学専用テキストの作成利用（実習の全体像理解の強化） (b)一部実習の配属先希望への対応、実習前の個別相談指導の充実、実習配属、指導相談・渉外窓口の明確化
8. 資格取得	(a)保育士資格、幼稚園教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格に加え、希望者を対象に講座開講、乳幼児応急手当認定資格、おもちゃインストラクター認定資格、食育インストラクター 3 級資格取得可能（研修実施）

<b>Ⅲ. 学生生活支援・行事改革と単位化：「願いと心に寄添う教育支援」の強化と「自主性・意欲が高まる行事を通しての教育」の実現</b>	
9.相談支援体制	(a)保健室、心理相談室、キャリア支援・学生課、教学課、教養演習・保育総合演習（ホームゼミ）担当
10.本学独自の奨学金制度による修学支援と、高等教育の修学支援新制度対応	(a)平野恒給付奨学金（10万円給付）をⅠ類（成績優秀者）Ⅱ類（経済的ニーズに対応）に区分して募集選考 (b)特別給付奨学金（10万円給付）社会人入試合格者を対象に入学時希望者全員 (c)緊急給付奨学金：給付額 500,000 円 (d)国の高等教育の就学支援新制度を活用した授業料等減免、給付型奨学金支給にかかる相談支援等の対応
11.キャリア教育・キャリア支援（Ⅱ-8も連動）、学生生活支援	(a)キャリア教育の1年教養演習、2年保育総合演習への組込み：キャリア支援・学生課と専任教員との協働支援 (b)ホームゼミ担当の役割強化、ホームゼミ担当の個別相談を基本に、ニーズに沿ったキャリア支援・学生課による個人面談、個別相談支援（Ⅱ-6と連動） (c)求人票のデジタル化（Phollyで自宅でも、通学時でも、随時的に閲覧可能） (d)クラブ活動活性化の取組、1・2学年の交流できる機会の拡充
12.学生がより楽しめる行事へ・行事の完全単位化	(a)学園祭の実施と実施に向けてのガイド・支援強化 (b)2年特別研修：保育総合演習（卒業必修教養科目）で、専門ゼミ、学内研修及び学外研修活動の実施 (c)入学式、月例集会、礼拝等を含めた行事の単位化
<b>Ⅳ. 卒業後の学修も支える地域貢献：保育センター事業</b>	
13.地域貢献等	(a)対面（必要に応じてリモート方式）でのキャリアアップ研修を中心とした保育センター研修事業の展開実施 (b)幼稚園教諭、保育教諭も含めた保育・幼児教育専門職者のための研修講座（公開講座）の運展開実施 (c)地域貢献、子育て支援事業として、よこたんパークを実施、大学掲示板等の設置による近隣への情報発信強化

《横浜女子短期大学附属幼稚園》

《園児在籍状況》

	当初在籍数			期末在籍数			附 記
	男 児	女 児	計	男 児	女 児	計	
満3歳児				2	9	11	入園 11名
年少組	7	13	20	6	13	19	入園 0名
年中組	15	22	37	15	21	36	入園 1名
年長組	8	10	18	9	10	19	入園 1名
計	30	45	75	32	53	85	13名 (途中入園含む)

\* 途中入園者 12名 (満3歳 11名・年少児 0名・年中児 0名・年長児 1名)

《職員構成・クラス編成》

園 長 1名 ・ 教 諭 6名			講 師	3 名	絵画・体育・英語
満3歳児	1 クラス	教 諭 1 名	嘱託医	2 名	小児科・歯科
年少組	1 クラス	教 諭 1 名	薬剤師		
年中組	2 クラス	教 諭 2 名	栄養士	1 名	
年長組	1 クラス	教 諭 1 名			

《年間保育日程及び行事》

月	日 (曜日)	行 事
2024年4月	9日(火)	保育始業 進級 年長18名・年中13名・年少20名
	10日(水)	入園式 新入園15名(年少児15名) 保護者等出席(保護者38名)
5月	1日(水)	こどもの日祝会
	2日(木)	遠足 於：新江の島水族館(園児66名・保護者69名)
	7日(火)	父母の会総会(参加30名)
	20日(月)	交通安全(磯子警察・磯子区役所・洋光台交通安全母と父の会協力)
	20日(月)21日(火)23日(木)	年中組保護者個人面談(参加37名)
	27日(月)28日(火)30日(木)	年長組・年少組・満3歳児保護者個人面談(参加40名)
6月	3日(月)	尿検診(短大 渡邊先生)
	5日(水)	花の日集会(小学校・園医・交番・消防署に慰問)
	10日(月)	歯科検診
	17日(月)・18日(火)	保育参観(参加77名)
	20日(木)	内科検診
	24日(月)	親子食事会(給食の試食)(17組)
7月	1日(月)2日(火)	個人面談(希望者)(年長組2名・年中組5名・年少組1名)
	3日(水)	父母の会講演会(船田先生による子育て講演会)
	5日(金)	七夕まつり集会
	17日(水)	1学期保育終了 夏休み《7月18日(木)~8月31日(土)》
	23日(火)	8月誕生会(夏期保育)
	24日(水)	夏祭り(夏期保育)(保護者参加)
	25日(木)	卒園生同窓会(小学生のみ 参加児童114名)

月	日 (曜日)	行 事
9月	2日 (月)	2学期保育開始
10月	6日 (日)	運動会 (於:短大グラウンド) (保護者他 210名参加)
	15日 (火)	2025年度入園希望者説明見学会 (参加 20名 内 3年保育 19名)
	16日 (水) 21日 (月)	さつまいも掘り (年長組) 人形劇の観劇会 (保護者 14名参加)
11月	1日 (金)	2025年度入園受付及び入園面接 (3年保育 18名・2年保育 1名)
	8日 (金)	感謝祭 (保護者 124名・祖父母 23名)
	11日 (月)	歯科検診
	18日 (月)	洋光台消防署による避難訓練
	18日 (月)	保護者個人面談 (希望者) (年長組 0名・年少組 3名・ 満3歳 3名)
	19日 (火)	保護者個人面談 (希望者) (年中組 7名)
	20日 (水)	一日動物村 (於:附属幼稚園々庭) 前半:園児対象 後半:地域の幼児も参加
12月	11日 (水)	クリスマス礼拝・祝会 (年長組・年中組のみ参加) (保護者他参加 名) 於:横浜女子短期大学講堂
	16日 (月)	クリスマスパーティー
	17日 (火)	もちつき
	18日 (水)	2学期保育終了 冬休み《12月19日(木)~2025年1月7日(火)》
2025年1月	8日 (水)	3学期保育開始
	22日 (水)	横浜DeNA ふれあい野球訪問 (年長組・年中組参加)
	29日 (水)	横浜女子短期大学2学年「保育内容研究発表会」 年長組参加 於:横浜女子短期大学講堂
	31日 (金)	節分 (豆まき)
2月	12日 (水)	ふたばクラス・満3歳児保育説明見学会 (参加 11名)
	19日 (水)	親子の集い (保護者参加 81名)
	20日 (木)・25日 (火) 27日 (木)	全園児個人面談 (年長組 19名・年中組 36名・年少 19名・ 満3歳 11名)
	21日 (金)	年長組・年中組保護者懇談会 (参加 13名)
3月	3日 (月)	ひなまつり集会
	4日 (火)	年長組保護者懇談会 (参加 4名)
	5日 (水)	父母の会総会 (参加 24名)
	6日 (木)	年中組保護者懇談会 (参加 20名)
	10日 (月)	お別れ会
	11日 (火)	年長組お別れ遠足 (八景島シーパラダイス)
	15日 (土)	卒園式 (卒園 19名) 保護者出席 (父母 38名・祖父母 10名)
	17日 (月)	3学期保育終了

《毎月の行事》

- 1) 身体測定 6月・9月・1月
- 2) 避難訓練 第4週(月曜日)
- 3) 誕生会 第4週(水曜日)

《特別指導》

- 1) 英語指導 (年中・年長組) 毎週火曜日 アンネッカ・長尾 講師
- 2) 絵画指導 (満3歳・年少・年中・年長組) 毎週木曜日 狩野 香 講師
- 3) 体育指導 (年中・年長組) 毎週金曜日 梅澤 勇人 講師

(バディー体操教室)

《その他の活動》

- ・ふたばクラス (未就園児のための親子クラス)  
前期 全14回(5月～10月) 後期 全13回(11月～3月) ※後期から母子分離
- ・のびのびクラス(14:00～18:00、水曜日は11:30～18:00)  
長期休み中の預かり保育は教育時間から18:00で仕事を持つ保護者の園児のみ
- ・父母の会の活動  
総会開催 年2回  
父母の会講演会(船田先生による「子育てについて」  
運動を通しての親睦・健康作り(ストレッチ) 中止
- ・キッズパークふぞく  
4月23日(参加20組)、6月25日(参加12組)、10月17日(参加19組)  
1月23日(参加17組)

《横浜女子短期大学実習生受入》

- |     |        |                          |   |     |
|-----|--------|--------------------------|---|-----|
| 1学年 | 1日実習   | 5月14日～5月20日              | 計 | 52名 |
| 〃   | 9月実習   | 9月5日～9月19日(10日間)         |   | 2名  |
|     |        | 2年                       |   | 1名  |
| 2学年 | 6月実習   | 6月3日～6月21日(15日間)         |   | 2名  |
| 〃   | 2月追加実習 | 2025年2月6日～2月28日(6日～15日間) |   | 4名  |

- |        |        |                    |    |
|--------|--------|--------------------|----|
| 《職員研修》 | 5月15日  | 第1回教員研修会           | 3名 |
|        | 5月22日  | 横浜市新任研修会①          | 1名 |
|        | 5月29日  | 磯子区幼稚園新任歓迎会・全体研修会  | 4名 |
|        | 6月11日  | 幼保小園長・校長会          | 1名 |
|        | 6月18日  | 幼保小担当者交流会          | 1名 |
|        | 8月1,2日 | 横浜市新任研修②           | 1名 |
|        | 8月27日  | 横浜市幼稚園大会           | 7名 |
|        | 10月8日  | 幼保小担当者交流会          | 2名 |
|        | 10月16日 | 第2回教員研修会           | 3名 |
|        | 10月30日 | 幼保小連携研修会           | 2名 |
|        | 11月25日 | 横浜市幼稚園教育研究大会       | 7名 |
|        | 11月27日 | 磯子区全体研修会           | 2名 |
| 2025年  | 1月25日  | 横浜市幼稚園教育研究大会       | 7名 |
|        | 1月28日  | 幼保小園長・校長会          | 1名 |
|        | 2月25日  | 神奈川県私立幼稚園教育振興連盟研修会 | 1名 |

《磯子区園長会》

5月21日、6月24日、9月9日、12日、10月22日  
11月20日、1月16日、3月25日

9月9日 未就園児対象イベント（磯子区園長会主催）

《横浜市監査》

11月26日 2名来園

《学校運営協議会》

横浜市立洋光台第一中学校、洋光台第一小学校、洋光台第三小学校が運営する協議会の委員の依頼があり、会議や授業参観、学校行事に参加する。

6月8日、10月18日、11月2日、15日、3月1日

《大学行事協力》

4月19日	1学年1日実習オリエンテーション	1名
7月9日	就職ガイダンス	1名
11月21日	実習園懇談会	1名

《施設整備事業》

屋内消火栓改修工事	8月9日	407,000円
保育室洗面所水漏れ補修	2月3日～17日	495,000円

《磯子区研究委員会》

横浜市幼稚園協会磯子支部として区内11園の園から各1名の委員を選出し、年間約6回～10回の研究委員会を開催している。保育に関する専門的で身近な研究をはじめ、職員の資質向上を目的とした磯子区全体の研修会を計画・実行することを主な活動としている。3年に1回、毎年1月に開催される横浜市幼稚園教育研究大会において、研究の成果を発表し横浜市の幼児教育の水準を引き上げるための保育技術を磨く場となっている。

6月26日、7月17日、9月18日、10月23日、11月27日、1月15日、2月26日

《永年勤続表彰》

横浜市幼稚園協会主催

10年表彰 酒井 優奈 教諭

《 保育センター 》

2024年度 白峰学園横浜女子短期大学保育センター研修事業実績

分野 番号	受講状況 研修名	定員(a)	日数(b)	延定員 (c)	申込者数 (d)					延申 込数 (b×d)	実出席者 数	延出 席者 (e)	定員に対す る出席率 (e/c)
					公立	%	私立	%	計				
1	乳児保育講座	300	5	1,500	49	9	472	91	521	2,605	343	1,622	108.1
2	幼児教育講座	300	5	1,500	41	10	360	90	401	2,005	332	1,576	105.1
3	障害児保育講座	100	5	500	33	8	385	92	418	2,090	101	489	97.8
4	食育・アレルギー対応講座	300	5	1,500	22	5	426	95	448	2,240	304	1,450	96.7
5	保健衛生・安全対策講座	300	5	1,500	24	6	355	94	379	1,895	318	1,506	100.4
6	保護者支援・子育て支援講座	300	5	1,500	48	11	408	89	456	2,280	340	1,598	106.5
	カウンセリングを活かした 保護者対応講座Ⅰ	48	5	240	17	15	98	85	115	575	44	217	90.4
	カウンセリングを活かした 保護者対応講座Ⅱ	48	5	240	9	12	67	88	76	380	48	236	98.3
7	マネジメント講座	300	5	1,500	34	11	278	89	312	1,560	293	1,360	90.7
	乳幼児救急法研修①	50	2	100	20	34	38	66	58	116	48	96	96.0
	乳幼児救急法研修②	50	2	100	15	38	25	63	40	80	38	76	76.0
	乳幼児救急法研修③	50	2	100	14	29	35	71	49	98	48	95	95.0
	乳幼児救急法研修 けがの手当て訓練コース①	20	1	20	9	38	15	63	24	24	17	17	85.0
	乳幼児救急法研修 けがの手当て訓練コース②	20	1	20	5	31	11	69	16	16	15	15	75.0
	計	2,186	53	10,320	340	10	2,973	90	3,313	15,964	2,289	10,353	100.3

2023（令和5）年度から、保育士等キャリアアップ研修（の対象となる研修）の全体の研修体系を改編し、国のガイドラインの研修体系に沿い、7分野の各分野とも「1回あたり3時間の研修を5回セットで合計15時間の研修を実施する」形で提供し、またそれに伴い、受講料も各分野一律の料金設定としたが、2024（令和6）年度も引き続き前年度同様の形で実施した。

なお、前年度に止むを得ない事情でもう少しのところでも5回の受講が完了とならなかった方については、「救済措置」ということで、申込み時に（備考欄に）自己申告していただき、個別に対応する形で可能な限り当該分野の受講を完了していただいた。（救済措置の対象となった方は93名だった。）

2024（令和6）年度の研修実績を総括するならば、研修実施回数は（6月～1月までの8カ月間における）53日（回）で、定員2,186名に対して、申込者数は3,313名で、実出席者数は2,289名（うち公立は311名、私立は1,978名）であり、延べ人数でみるならば、延べ定員10,320名に対して、延べ申込者数は15,964名で、延べ参加者数（実出席者数）は10,353名（うち公立は1,247名、私立は9,106名）であった。

なお、延べ参加者数10,353名における所管別の延べ参加者数（公立・私立別の参加者数）及びその全体での割合は、神奈川県が「4,814名（公立913名、私立3,901名）」（46.5%）、横浜市が「3,851名（公立61名、私立3,790名）」（37.2%）、川崎市が「925名（公立32名、私立893名）」（8.9%）、相模原市が「259名（公立162名、私立97名）」（2.5%）、横須賀市が「504名（公立79名、私立425名）」（4.9%）であった。

### 3. 財務の概要

#### ①貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(千円)

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
固定資産	2,904,257	3,299,787	3,687,388	4,020,728	4,316,605
流動資産	207,903	156,912	77,040	71,885	117,885
資産の部合計	3,112,160	3,456,699	3,764,428	4,092,613	4,434,490
固定負債	3,775	3,730	3,460	2,504	3,084
流動負債	70,810	163,826	101,709	99,391	122,012
負債の部合計	74,585	167,556	105,169	101,895	125,096
基本金	6,564,415	6,555,086	6,545,825	6,533,323	6,500,605
繰越収支差額	△ 3,526,840	△ 3,265,943	△ 2,886,566	△ 2,542,605	△ 2,191,211
純資産の部合計	3,037,575	3,289,143	3,659,259	3,990,718	4,309,394
負債及び純資産の部合計	3,112,160	3,456,699	3,764,428	4,092,613	4,434,490

##### イ) 財務比率の経年比較

(%)

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
運用資産余裕比率	155.8	145.8	215.8	243.1	303.7
流動比率	293.0	95.8	75.7	72.3	96.6
総負債比率	2.4	4.8	2.8	2.5	2.8
前受金保有率	627.5	167.2	87.0	89.9	116.6
基本金比率	99.8	99.7	100.0	99.9	99.9
積立率	20.5	26.1	33.5	40.7	48.8

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

収入の部	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
学生々徒等納付金収入	163,891	173,653	189,469	253,108	294,961
手数料収入	1,183	1,912	2,214	2,219	2,727
寄付金収入	1,819	2,017	3,183	2,593	2,909
補助金収入	53,599	52,898	52,017	51,685	83,051
資産売却収入	0	1,500	0	0	0
付随事業・収益事業収入	7,314	7,543	3,663	7,200	5,681
受取利息・配当金収入	35,672	11,347	17,379	17,603	17,624
雑収入	30,249	74,153	32,861	21,431	11,881
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	31,200	59,142	70,410	76,693	99,382
その他の収入	387,761	346,255	271,868	256,882	208,458
資金収入調整勘定	△ 71,221	△ 128,404	△ 92,371	△ 102,334	△ 133,608
前年度繰越支払資金	98,875	61,285	68,934	115,925	166,289
収入の部合計	740,342	663,301	619,627	703,005	759,355

支出の部	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人件費支出	301,313	411,460	361,050	353,906	354,938
教育研究経費支出	106,953	127,327	116,719	162,266	118,202
管理経費支出	57,434	60,950	70,281	72,789	73,136
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	4,224	0	0	34,804	66,036
設備関係支出	1,050	29,633	10,627	2,584	6,375
資産運用支出	693	111	773	994	994
その他の支出	91,545	35,375	21,023	18,510	32,568
資金支出調整勘定	△ 18,645	△ 100,430	△ 22,130	△ 11,782	△ 8,819
翌年度繰越支払資金	195,775	98,875	61,284	68,934	115,925
支出の部合計	740,342	663,301	619,627	703,005	759,355

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(千円)

科目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	258,056	312,175	283,407	338,236	401,210
教育活動資金支出計	465,700	599,737	548,049	588,960	546,276
差引	△ 207,644	△ 287,562	△ 264,642	△ 250,724	△ 145,066
調整勘定等	△ 46,434	18,759	△ 11,105	△ 23,183	△ 30,814
教育活動資金収支差額	△ 254,078	△ 268,803	△ 275,747	△ 273,907	△ 175,880
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	319,817	309,652	260,000	245,404	293,000
施設整備等活動資金支出計	5,967	29,744	11,400	38,382	45,091
差引	313,850	279,908	248,600	207,022	247,909
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	313,850	279,908	248,600	207,022	247,909
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	59,772	11,105	△ 27,147	△ 66,885	72,029
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	45,621	33,771	26,295	27,120	27,165
その他の活動資金支出計	8,493	7,287	6,797	7,226	8,244
差引	37,128	26,484	19,498	19,894	18,921
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	37,128	26,484	19,498	19,894	18,921
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	96,900	37,590	△ 7,649	△ 46,991	90,950
前年度繰越支払資金	98,875	61,285	68,934	115,925	166,289
翌年度繰越支払資金	195,775	98,875	61,285	68,934	257,239

ウ) 財務比率の状況と経年比較

比率	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	△ 98.5	△ 86.1	△ 97.3	△ 81.0	△ 43.8

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(千円)

科 目	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	163,891	173,653	189,469	253,108	294,961
手数料	1,183	1,912	2,214	2,219	2,727
寄付金	1,901	2,066	3,314	2,593	2,909
経常費等補助金	53,599	52,898	52,017	51,685	83,051
付随事業収入	7,314	7,543	3,663	7,200	5,681
雑収入	30,249	74,153	32,861	22,011	11,895
教育活動収入 計	258,137	312,225	283,538	338,816	401,224
事業活動支出の部					
人件費	301,358	411,730	362,006	353,906	354,938
教育研究経費	172,661	205,082	187,262	234,436	197,675
管理経費	71,298	74,440	82,834	85,817	83,205
徴収不能額等	0	0	0	450	375
教育活動支出 計	545,317	691,252	632,102	674,609	636,193
教育活動収支差額	△ 287,180	△ 379,027	△ 348,564	△ 335,793	△ 234,969
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	35,672	11,347	17,379	17,603	17,624
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入 計	35,672	11,347	17,379	17,603	17,624
事業活動外支出の部					
借入金利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	35,672	11,347	17,379	17,603	17,624
経常収支差額	△ 251,508	△ 367,680	△ 331,185	△ 318,190	△ 217,345
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	0	0	0	0
特別収入 計	0	0	0	0	0
事業活動支出の部					
資産処分差額	60	2,436	274	486	1,174
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出 計	60	2,436	274	486	1,174
特別収支差額	△ 60	△ 2,436	△ 274	△ 486	△ 1,174
基本金組入前当年度収支差額	△ 251,568	△ 370,116	△ 331,459	△ 318,676	△ 218,519
基本金組入額合計	△ 9,329	△ 9,261	△ 12,502	△ 32,718	△ 80,867
当年度収支差額	△ 260,897	△ 379,377	△ 343,961	△ 351,394	△ 299,386
前年度繰越収支差額	△ 3,265,943	△ 2,886,566	△ 2,542,605	△ 2,191,211	△ 1,891,825
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,526,840	△ 3,265,943	△ 2,886,566	△ 2,542,605	△ 2,191,211
(参考)					
事業活動収入計	293,809	323,572	300,917	356,419	418,848
事業活動支出計	545,377	693,688	632,376	675,095	637,367

イ) 財務比率の経年比較

比 率	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
人件費比率	102.6	127.2	120.3	99.3	84.7
教育研究経費比率	58.8	63.4	62.2	65.8	47.2
管理経費比率	24.3	23.0	27.5	24.1	19.9
事業活動収支差額比率	△ 85.6	△ 114.4	△ 110.1	△ 89.4	△ 52.2
学生々徒等納付金比率	55.8	53.7	63.0	71.0	70.4
経常収支差額比率	△ 85.6	△ 113.6	△ 110.1	△ 89.3	△ 51.9

(2) その他

①有価証券の状況

・該当なし

②借入金の状況

・該当なし

③学校債の状況

・該当なし

④寄付金の状況

・特定寄付金 1,706,388 円・一般寄付金 113,000 円・現物寄付(図書)81,600 円

⑤補助金の状況

・国庫補助金 8,710,200 円・地方公共団体補助金 25,367,238 円・県市特別補助金 19,522,000 円

⑥収益事業の状況

・補助活動収入 5,962,940 円・認定資格講習料収入 395,000 円・公開講座等収入 956,000 円

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

・該当なし

イ) 出資会社

・該当なし

⑧学校法人間財務取引

・該当なし

### (3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は、2025年2月6日に開いた評議員会と理事会で、設置校である横浜女子短期大学の2026年度以降の入学生募集を行わず、学生募集を停止することを決議し、文部科学省に報告した。募集停止後も2025年度の入学生を含めた全ての在生に対して、全員が卒業できるように責任をもって教育を行う体制を維持する。併設している幼稚園の運営は、これまで通り園児募集を行い、今後も継続していく。

18歳人口の減少や進学希望者の四年制大学志向、専門学校との競合などを背景に短期大学の志願者減少が全国的に鮮明となる中、横浜女子短期大学の入学者数も2017年度から減少が顕著となり始めた。本学園としても短大の学生数回復を目指し、様々な教学改革、学生募集対策を講じてきたが、2025年度の入学者は31名（公共職業訓練の社会人受講生含む）にとどまった。在生数は79名となり、総収容定員に対する充足率は23%にまで落ち込んだ。

短期大学部門の学生生徒等納付金収入の更なる減少を受け、学園全体（短期大学部門と幼稚園部門）の2025年度経常収支差額は、予算ベースで2億8,300万円の支出超過となる見通し。

2025年2月6日の評議員会と理事会では、集中経営指導法人の指定を受けた本学園の経営改善計画（文科省に2024年9月提出）に基づき、学生募集停止の決議と併せて、全学生が卒業するまで短期大学の運営を確実に維持する観点からグラウンドの売却も決定。2025年度予算で特別収支にグラウンド売却による資産処分差額を計上し、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）は4億4,800万円の収入超過を見込む。

文科省からは、本学園の経営改善計画を短期大学の学生募集停止を踏まえた内容に修正することを求める通知（2025年3月14日付）があり、7月1日を期限として修正した計画を提出するべく取り組みを進めている。

#### 【短期大学部門】

募集停止後も、これまで通りの教育活動を行う体制を維持する。2025年度の入学生（1年生）は、それぞれの学びのニーズにきめ細かく対応することを目的に導入したコース制での学修となり、幼稚園教諭と保育士の両資格取得を目指す本科の「幼保こども学コース」（2年課程と3年課程）、専科の「保育士養成コース」を設けている。2年生は、コース制導入前の従来の教育課程での学修となる。2学年では、1年次に習得した基礎力を更に伸ばし積み上げるため、授業で学んだ理論と実習による実践教育で、総合力を身に付けていく。

短期大学の教学面の取り組みとして2019年度から開始して定着させた少人数のゼミ制度（教養演習・保育総合演習）は、一人一人の学生にきめ細かく対応するべく内容の充実を図りながら実施する。2024年度から移行し、2年度目となる100分授業（2023年度まで90分授業）は、学修全般に対する学生の自主性・主体性、意欲の向上につなげることを目的としている。1時限あたりの授業時間を増やすことで、対話型、問題発見・解決型授業を行いやすくなり、一方で授業回数は減り学事日程に余裕が出てくるため、授業以外の教育活動も推進して、在学生の満足度を高めていく。

白峰学園横浜女子短期大学保育センターの神奈川県内の現役保育士向け研修事業は、2025年度も神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市の協力を得て実施する。1983年4月に開設した保育センターの研修には、毎年多くの保育士が参加している。2025年度は5,000名を超える延べ受講者数を見込んでいる。一方、2023年度から開始した幼保専門講座は、保育所職員の参加が多く、保育センターと重複した講師による研修も多いのが実情となっていた。このため2025年度は幼保専門講座を開設せず、2022年度以前のように保育センターだけで研修事業を行う。また、1985年の開始以来、本学の公開講座として好評の「地域女性体操教室」は引き続き実施する。

短期大学における教育研究活動や研修事業を円滑に推進できる環境を整え安全性を維持するため、施設設備の補修・改修・更新工事は保守点検結果と財務状況を踏まえた上で進めている。

2025年度は、本館西側の高圧引き込みケーブル補修工事、本館と講堂の消防用設備不具合箇所の修理、図書館システムのハードウェア更新などを実施する。

### 【幼稚園部門】

附属幼稚園の2025年度の新入園児数は27名（満3歳児保育からの進級園児含む）となった。4月は在園児数81名のスタートとなり、前年度に比べ6名増加した。

入園希望者の増加を図るための方策の一環で2021年度から始めた「キッズパークふぞく」（園舎のホールや園庭を開放）は、附属幼稚園の存在をアピールする取り組みとして定着し、通常の園庭開放などと併せて、未就園児親子に本園をより身近に感じてもらえるように更に内容を充実させる。

やはり2021年度から開始した在園児（年中・年長）と地域の小学生（低学年）を対象にした課外活動の体操教室は好評で、2025年度も継続して実施する。また、仕事を持つ母親を中心に預かり保育の利用希望は増加傾向にあり、引き続き保護者ニーズに対応していく。広報活動では、ホームページを保護者がスマートフォンでいつでも時間の空いた時に閲覧しやすく、園からのお知らせや写真の変更が円滑にできるものにリニューアルする。

本園は、2026年度から施設型給付幼稚園に移行するべく準備を進めている。施設型給付では、必要経費が公定価格として設定され、それが利用者負担額と横浜市が園に支払う給付金を合わせた形で園の収入になり、従来の私学助成（補助対象経費の50%補助）に比べ財務面でのメリットを見込んでいる。

前述した通り、短期大学の学生募集を停止した後も、附属幼稚園はこれまで通り園児募集を行い、今後も運営を継続する。白峰学園では、これからも幼稚園（短大閉学後に園名を変更）での教育活動を通じて地域社会に貢献するため一層の努力を続けていく。

### 【法人運営】

2025年4月1日の改正私立学校法施行に対応するため、文部科学省に申請していた本学園の寄附行為の変更が2024年12月19日付で認可された。

変更認可された寄附行為も2025年4月1日から施行となり、2024年度決算を審議する2025年度の定時評議員会（6月5日）を経て、学校法人のガバナンス改革を目的にした改正私学法に基づく新たな体制に移行する。